

平成 28 年度 北アルプス連携自立圏の事業の実施状況等（4分野 13 事業）

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価指 標	H27 実績	H28 実績	H31 目標	評価	課題や今後の方向性																		
若者 結婚 交流 支援	若者交流イベント 開催事業 (3,650,010 円)	・若い世代の発想を活かすため若者・若手職員等からなる 12 名の実行委員会による若者交流イベント「山麓クリパ」を開催【男 59 名・女 46 名参加】 ・ FM長野合コン大作戦の実施【男 42 名・女 38 名：カップル 6 組成立】 ・他交流イベント【開催数：22 回、参加者 719 名】	若者交 流イ ベ ン ト 参 加 者 延 人 数	488 名	904 名	610 名	推 進	・各年齢層とも適当な相手に巡り 合わないことが結婚できない一番 の要因となっており、スポーツな ど共通の趣味の生かした出会いの 機会拡充から結婚の増加を図る																		
移住 交流	移住相談窓口連携 事業 (4,975,591 円)	・情報提供用の圏域パンフレット及び各市町村の移住 支援メニュー一覧等を作成し、各市町村相談窓口にお いて連携した圏域の情報提供を実施 【5 市町村の相談件数：511 件】	移 住 相 談 件 数	132 件	511 件	296 件	改 善	・各市町村の相談事業について、 連携強化と更なる情報共有が必要 ・多岐分野に亘る移住相談に対応 できる窓口の開設を検討																		
	移住セミナー開催 事業 (3,688,481 円)	・平成 28 年 8 月 28 日東京有楽町での楽園信州移住セ ミナーへ圏域として初参加【参加者 48 名、相談 13 名】 ・各市町村で出展する移住セミナーにおいて圏域の相 談に対応【出展：17 回、相談者：190 名】	参 加 者 延 人 数	142 名	203 名	257 名	推 進	・平成 29 年 10 月に合同でセミナ ーへ参加し、圏域の魅力を効率的 に伝え、移住希望者のニーズに幅 広く対応する																		
	魅力体験ツアー開 催事業 (880,014 円)	・大町市、小谷村で実施する魅力体験ツアーにおいて 圏域全体の魅力を PR 【ツアー開催：9 回、参加者：107 名】	参 加 者 延 人 数	65 名	107 名	130 名	推 進	・地域間競争激化による参加者の 確保が難しいため、連携を強化し ツアーの開催予定を移住希望者へ 幅広く周知を図る																		
福祉	成年後見支援セン ター運営事業 (6,619,000 円)	・平成 28 年度から大町市が町村と連携して成年後見 支援センターの運営業務を大町市社協へ委託し実施 <table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4-6</td> <td>7-9</td> <td>10-12</td> <td>1-3</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>99</td> </tr> </table> ・法人後見受任数：3 件	月	4-6	7-9	10-12	1-3	計	相談件数	23	28	25	23	99	延 相 談 件 数 法 人 後 見 受 任 件 数	0 件 0 件	99 件 3 件	15 件 17 件	推 進	・制度について、講演会等の開催 により普及啓発を図るとともに、 相談会の開催など積極的な相談業 務の展開を図る						
	月	4-6	7-9	10-12	1-3	計																				
	相談件数	23	28	25	23	99																				
	消費生活センター 運営事業 (6,774,885 円)	・平成 28 年度から大町市消費生活センターにおいて 圏域全体の相談を実施 <table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4-6</td> <td>7-9</td> <td>10-12</td> <td>1-3</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>39</td> <td>53</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>うち 4 町村</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>36</td> </tr> </table>	月	4-6	7-9	10-12	1-3	計	相談件数	42	27	39	53	161	うち 4 町村	7	5	11	13	36	延 相 談 件 数	169 件	161 件	346 件	推 進	・広報誌、CATV などによる啓発活 動を強化するとともに、希望する 自治会等への出前講座を実施する ・平成 29 年度から消費者ホットラ インの接続先を各市町村から大町 市へ統一する。
	月	4-6	7-9	10-12	1-3	計																				
相談件数	42	27	39	53	161																					
うち 4 町村	7	5	11	13	36																					
障害者相談支援事 業 (10,958,000 円)	・平成 28 年度から大町市が圏域町村と連携して、相 談・支援業務を大北圏域障害者総合支援センターへ業 務委託し実施（延相談件数：4,718 件） <table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4-6</td> <td>7-9</td> <td>10-12</td> <td>1-3</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,264</td> <td>1,144</td> <td>1,099</td> <td>1,211</td> <td>4,718</td> </tr> </table>	月	4-6	7-9	10-12	1-3	計	相談件数	1,264	1,144	1,099	1,211	4,718	延 相 談 件 数	5,487 件	4,718 件	6,300 件	推 進	・広報誌等の啓発活動を強化しな がら障がい者に関する相談、助言、 各種支援、普及啓発等を一元的・ 総合的に行うことで、圏域全体の 住民サービスの向上を図る							
月	4-6	7-9	10-12	1-3	計																					
相談件数	1,264	1,144	1,099	1,211	4,718																					
地域支援事業(介 護保険事業)の検 討 (0 円)	・福祉専門部会において、地域支援事業における市町 村間の連携事業の検討や認知症初期集中支援事業の 共同設置について検討						推 進	・市町村が実施する地域支援事業 のうち、連携自立圏として実施す る事業の検討を進め、事業の効果 的、効率的な事業運営を図る																		
圏域 マネ ジ ン グ 能 力 の 強 化	統一テーマ合同職 員研修事業 (248,400 円)	・テーマを平成 28 年 4 月から施行された新たな「行 政不服審査法」とし、7 月 14 日、15 日に外部講師に よる合同職員研修会を開催 【研修受講者数：大町市 40 名、他町村等 21 名】	延 職 員 研 修 参 加 者 数	0 名	61 名	50 名	推 進	・共同開催による効率的な研修を 実施し、圏域の市町村職員のマネ ジメント能力の強化を図る																		
	相互乗入型職員研 修事業 (1,115,600 円)	・他市町村職員が参加可能な研修について、主催市町 村が募集通知を送付し、相互乗入研修を実施 【相互乗入対象 11 研修：受講者数 534 名、うち他所 属 94 名】	延 職 員 研 修 参 加 者 数	1,039 名	2,042 名	1,173 名	推 進	・各市町村研修へ相互乗入するこ とにより研修テーマの多様化・効 率化、参加人数の拡大、職員交流 による情報交換・連携拡大を図る																		
	職員交流事業 (0 円)	・県主催の政策研究へ大町市、白馬村、小谷村の職員 3 名が参加し、「高齢者の働く場の創造（高齢者の起 業支援）」について研究し発表を行い、「予算化等を行 わない施策に反映」と評価（各 20 日程度）	延 職 員 研 修 参 加 者 数	70 名	60 名	166 名	推 進	・職員交流事業の内容を検討し、 多くの職員が参加することにより 職員の情報交換・連携拡大を図る																		
	職員相互派遣事業 (0 円)	・部会において検討し、平成 29 年度から北部ブロ ック及び南部ブロックで保育士の相互派遣を実施					推 進	・職員が地域的課題や業務ノウ ハウ等を共有し、お互いの能力を高 めあい、圏域全体の行政能力の向 上を図る																		
	合同調査研究事業 (216,588 円)	・地域活性化の調査研究のため島根県海士町長を講師 に招き地域おこし講演会を 11 月 26 日（土）に開催【講 演会出席者数 95 名】					推 進	・先進事例の調査研究により、圏 域の課題共有と市町村間の連携を 強化し、圏域住民のニーズに応え る																		